



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 サトレストランシステムズ株式会社

コード番号 8163 URL <http://www.sato-restaurant-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 重里 欣孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 寺島 康雄

TEL 072-227-5901

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,924	△6.0	593	246.7	398	477.6	240	—
21年3月期	25,441	△6.7	171	△72.9	69	△86.3	△721	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9.58	—	2.6	1.8	2.5
21年3月期	△28.70	—	△7.4	0.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	21,607	9,547	44.2	380.00
21年3月期	21,808	9,280	42.6	369.30

(参考) 自己資本 22年3月期 9,547百万円 21年3月期 9,280百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,176	△16	△531	2,237
21年3月期	654	△394	△476	1,597

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50	62	—	0.6
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,100	△0.5	300	△25.1	230	△21.0	20	△88.4	0.80
通期	24,000	0.3	600	1.2	450	12.9	100	△58.5	3.98

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 25,394,380株 21年3月期 25,394,380株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 268,311株 21年3月期 263,411株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、雇用環境の悪化や個人所得の減少が続く、政府が約3年半ぶりに「デフレ宣言」を行う等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましても、消費者の支出抑制意識は継続し、個人消費がより低迷する中、業種業態を越えた価格競争等の激化により経営環境は一層厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社は「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」に向けて諸施策を積極的に推進するとともに、あらゆる業務についてゼロベースで見直しを行い、収益力の強化に努めてまいりました。

営業施策では、主力の郊外和食店「和食さと」における客層拡大の一環として、4月よりお子様対象の会員制度「さとキッズくらぶ」を発足させ、「すしコンテスト」や、キッザニア甲子園・プロ野球観戦へのご招待などの各種イベントを企画実施しご好評を得ました。また、従前のお客様に加え若者グループや若いファミリーのお客様獲得策として、6月より4種のだしの味が選べ、具材30種が食べ放題で、リーズナブルな価格の「さとしゃぶ」を全店導入しました。すし半店におきましても、宅配実施店を4店舗追加し、前期からの店舗と合わせ7店舗となり、寿司の宅配だけでなく法事・慶事料理にも対応しております。また12月より、「てっちり半額フェア」を実施致しました。

店舗展開につきましては、郊外和食業態「和食さと」で1店舗の新規出店と2店舗の閉店を行いました。また、新設道路工事に伴い1店舗の移転建替えを実施し、当期末の店舗数は209店舗となりました。その内訳は、郊外和食店196店舗、すし半店13店舗であります。

売上高に関しましては、下期において既存店の客数の下げ止まりが見られたものの客単価の減少により、既存店売上前年比は95.3%となりました。

販売管理費に関しましては、賞与水準の切り下げや全社レベルでの店舗作業激減のための業務改革に取り組み、店舗での作業工程や営業時間の見直しにより人件費の削減を実施しました。また、前期下期に導入した無沸騰型茹で麺機等による光熱費の削減や賃借店舗の賃料の見直しにより賃借料の削減を実施しました。

以上の結果、当期の業績は、売上高239億24百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益5億93百万円(前年同期比246.7%増)、経常利益3億98百万円(前年同期比477.6%増)、当期純利益2億40百万円(前年同期は当期純損失7億21百万円)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の先行き不透明感が継続する中、個人消費の回復には時間がかかるものと予想され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような情勢の中で、当社は「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」のために、お客様の満足と収益確保を第一に考えた経営を継続してまいります。

主力業態である「和食さと」に経営資源を集中し、お客様に対するバリューの提供を前提とし、あらゆる業務についてゼロベースで見直しを行い、収益構造改革のための施策を継続実施します。また、変化するマーケットに対応しながら、お客様の視点で、価格、商品やサービスの質について、ブランド力・競争力の強化を図り、客層の拡大、来店頻度の増加による客数増加を図ります。売上高につきましては、既存店前年比100.5%で計画しております。

店舗展開につきましては、郊外和食業態で1店舗の新規出店と1店舗の閉店を計画しております。

これらの施策を実施することにより次期の業績見通しは、売上高240億円、営業利益6億円、経常利益4億50百万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、216億7百万円と前事業年度末に比べ2億1百万円の減少となりました。

流動資産は、32億44百万円と前事業年度末に比べ6億75百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金6億40百万円の増加によるものであります。

固定資産は、183億62百万円と前事業年度末に比べ8億77百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減少5億39百万円、差入保証金の減少3億37百万円などであります。

流動負債は、51億87百万円と前事業年度末に比べ8億21百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金8億49百万円の減少によるものであります。

固定負債は、68億71百万円と前事業年度末に比べ3億52百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金3億84百万円の増加によるものであります。

純資産は、95億47百万円と前事業年度末に比べ2億67百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金2億40百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ6億40百万円増加(前年同期比40.1%増)し、当事業年度末には22億37百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億76百万円(前年同期比79.7%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益3億35百万円や減価償却費8億6百万円などによる増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16百万円(前年同期比95.7%減)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入3億19百万円などによる増加と、有形固定資産の取得による支出2億53百万円や関係会社出資金の払込による支出88百万円などによる減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億31百万円(前年同期比11.7%増)となりました。これは主に、長期借入金の純減4億64百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	37.9	43.7	44.1	42.6	44.2
時価ベースの自己資本比率(%)	64.4	73.5	75.7	65.6	67.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.5	7.4	7.1	13.9	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.7	6.4	6.7	3.2	5.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本的な考え方は、業績に応じて決定することが原則であります。一定の配当性向を保つという考え方を採らず、極力安定的な配当を維持する方針であります。また、内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資等に充当させていただき、企業体質の強化に努めてまいります。

上記方針のもと、景気の先行き不透明感が継続する中、収益確保施策に取り組んでまいりましたが、いまだ本来の収益体質には程遠く、当期純利益は移転補償金等の特別利益の計上により想定を上回ることとなりましたが、当事業年度の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

次期以降につきましても、事業環境の厳しい中、復配を目指し引き続き収益力の強化、財務体質の強化に全社をあげて注力する所存ありますが、次期の配当につきましては、一定の業績回復は見込むものの、厳しい経営環境が続くことが想定されることから、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①売上高の変動について

当社は飲食店の経営を事業としており、消費者の外食動機の大幅な減少を生じさせる事象、すなわち大規模な自然災害、戦争やテロによる社会的混乱、繁忙期における異常気象等の悪影響の発生等により売上高が大きく低下した場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②食品の安全性について

当社は、食品衛生法に基づく「飲食業」としての飲食店の経営を行っております。事業の最重要課題として、「安全・環境対策室」を設置する等の社内体制を従前から整備し、当社独自の基準により食材の品質管理状況や店舗の衛生管理状態を定期的に確認しております。しかしながら万一、食品の安全性が問われる重大な問題が社内外において発生した場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③仕入の価格変動と安定確保について

異常気象や大規模な自然災害、国際的な紛争、残留農薬や食品添加物等の安全性問題、家畜類に係る伝染病の発生、為替変動等により、仕入品の価格や供給量に大きな変動が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

④出店について

当社は、主として和食レストランのチェーン展開を行っており、適切な出店用地が計画通り確保できない場合や、出店地周辺の道路や開発状況の想定外の変化や、競合店の出店等で立地環境が大幅に変化し、退店を余儀なくされる場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤有利子負債について

当社は、店舗建設費用及び差入保証金等の出店資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。今後、有利子負債残高の圧縮等を含め保守的な財務方針で経営に当る方針であります。金利に変動が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥減損損失及び退店損失について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社の店舗において、外部環境の著しい変化等により収益性が著しく低下した場合、減損損失を計上する可能性があります。当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社におきましては、退店基準に基づき不採算店舗等の閉店を実施しております。退店に際し、固定資産除却損及び賃借物件の違約金・転貸費用等が発生する場合、また当該退店に係る損失が見込まれた場合に引当を行う場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社は、会員情報や顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社の生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社は、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減出来るとは限りません。特に国内生産拠点は大阪府堺市であり、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社2社で構成されており、ファミリーレストランの経営を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社との位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業内容及び当社との位置付け

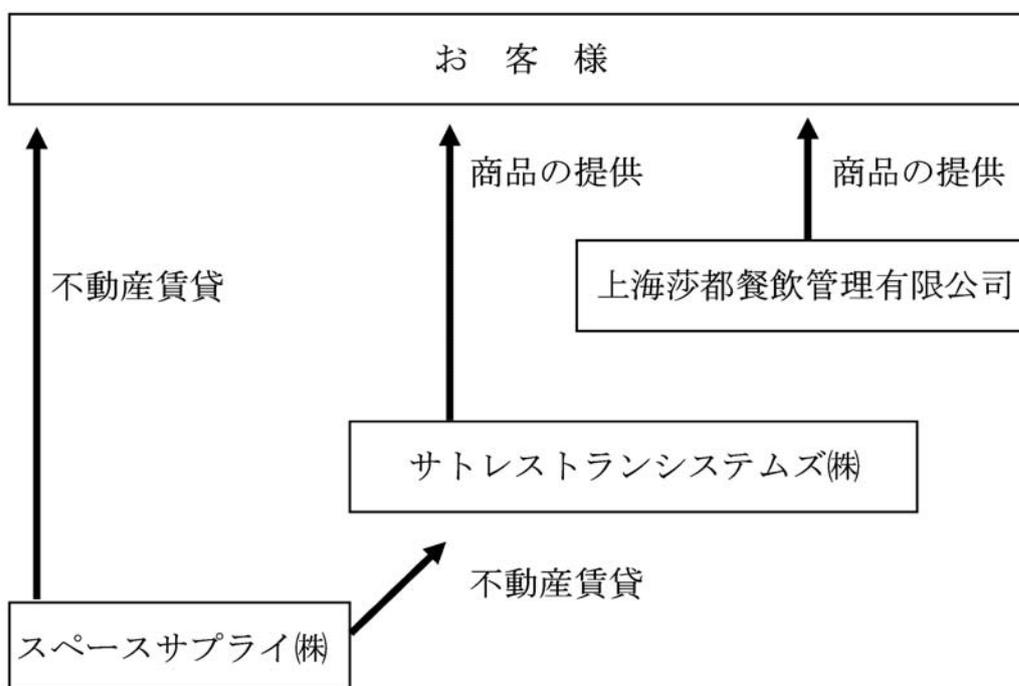
[ファミリーレストランの経営] 当社は和食を中心とするファミリーレストランを経営しております。

[その他の] スペースサプライ株式会社は、不動産賃貸を主たる事業としております。

上海莎都餐飲管理有限公司は、中国上海において和食レストラン1店舗を運営管理しております。

なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、関係会社の資産、売上等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは、食を通じて社会に貢献します」を社是としており、人々が生きていく上で最も大切な「食」を事業の柱とし、潤いのある、楽しい食事の機会を提供することにより、豊かな暮らしを実現することをめざし、地域になくてはならない企業として、「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の向上と株主利益の増大のための重要な経営指標として、売上高経常利益率を高めることを目標としております。中長期的目標値として、売上高経常利益率5%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としては、中期5ヵ年計画「CHANGE21」に基づき、基本方針である「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」に向けて、「生産性向上による損益分岐点の切り下げ」、「顧客視点に立ったバリュー戦略の展開」、の2つを重点テーマとして、さまざまな経営課題に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略達成のため、主力業態である「和食さと」に経営資源を集中し、収益構造を抜本的に見直し、少子高齢化社会や、健康に配慮した食品・より安全な食品に価値を見出す消費者動向などに適合したレストラン作りを実現し競争力を強化するため、業態の再構築を急ぎます。

コストの抜本的削減と労働生産性を改革するために、メニューをはじめ食材の調達・加工・調理・提供の全工程の見直しを行い、全社レベルでの店舗作業激減のための業務改革を実行いたします。

また、不採算店の個別対策を含む資産の有効活用による財務構造の改善も対応すべき課題と考え、有利子負債の削減のため、出店、改装及び自社工場への投資を厳選する予定です。これらの施策を重点的に実施し、収益構造を改善した上で、新たな店舗展開を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は子会社である上海莎都餐飲管理有限公司について、前期末に出資に係る評価損及び事業損失引当金を計上した上で、海外での事業展開について、事業の再編策の検討をしてまいりました。

その結果、台湾最大の流通・小売企業の統一超商股份有限公司の100%持分の孫会社である統一超商香港控股有限公司に持分の81%を譲渡し、上海地域において、「和食レストラン事業」を展開するための業務提携の合意に至りました。

同時に台湾においても、統一超商股份有限公司と同地域で「和食レストラン事業」を展開するための合弁会社の設立と業務提携の合意に至りました。

詳細につきましては、「子会社の異動(持分の一部譲渡)および業務提携等に関する契約締結の決議のお知らせ」及び「合弁会社設立に関する契約締結の決議のお知らせ」(平成22年3月19日付開示)を参照下さい。

また、当社は、当社のもつ外食チェーン事業のノウハウと関西地域における事業基盤、アークランドサービス株式会社のもつファストフード業態やフランチャイズビジネスのノウハウを結集することで、大阪府内における「かつや」の出店を強化し、同地域における、より豊かな食の提供を目指すとともに、相互の企業価値向上を図ることを目的に、アークランドサービス株式会社と大阪府における「かつや」事業の展開に関して、合弁会社の設立およびフランチャイズ契約に向けた基本合意契約を締結いたしました。詳細につきましては、注記事項「重要な後発事象」をご参照下さい。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,399	2,237,494
売掛金	126,838	151,462
商品及び製品	108,703	138,984
原材料及び貯蔵品	306,285	329,035
前払費用	97,262	94,754
繰延税金資産	190,880	202,796
その他	141,306	90,073
流動資産合計	2,568,676	3,244,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,431,959	14,301,604
減価償却累計額	※2 △11,395,621	※2 △11,636,206
建物(純額)	※1 3,036,338	※1 2,665,398
構築物	1,843,372	1,818,565
減価償却累計額	※2 △1,600,911	※2 △1,618,623
構築物(純額)	※1 242,460	※1 199,942
機械及び装置	1,345,536	1,103,247
減価償却累計額	※2 △1,162,749	※2 △971,086
機械及び装置(純額)	※1 182,786	※1 132,161
車両運搬具	17,127	17,106
減価償却累計額	△16,296	△16,261
車両運搬具(純額)	830	845
工具、器具及び備品	1,862,175	1,887,024
減価償却累計額	※2 △1,551,774	※2 △1,618,831
工具、器具及び備品(純額)	310,400	268,193
土地	※1 9,425,318	※1 9,425,318
リース資産	101,323	145,173
減価償却累計額	※2 △6,301	※2 △25,776
リース資産(純額)	95,021	119,396
建設仮勘定	59,482	1,871
有形固定資産合計	13,352,639	12,813,127
無形固定資産		
借地権	133,049	133,049
商標権	39,910	35,848
ソフトウェア	93,506	68,565
無形固定資産合計	266,466	237,462

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 482,128	※1 523,791
関係会社株式	50,000	50,000
関係会社出資金	—	88,000
出資金	12	12
長期貸付金	534,155	467,068
長期前払費用	181,487	171,567
差入保証金	3,727,027	3,389,654
店舗賃借仮勘定	※3 27,665	※3 20,000
繰延税金資産	591,040	570,685
その他	27,156	31,179
投資その他の資産合計	5,620,673	5,311,959
固定資産合計	19,239,779	18,362,549
資産合計	21,808,455	21,607,150
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,702	484,101
短期借入金	※1 120,000	※1 75,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,599,827	※1 2,750,800
リース債務	12,203	21,938
未払金	981,268	1,051,284
未払費用	186,626	172,063
未払法人税等	139,592	139,851
未払消費税等	65,277	78,001
預り金	21,641	18,256
賞与引当金	189,000	203,000
設備関係未払金	55,040	56,963
店舗閉鎖損失引当金	102,261	56,853
関係会社事業損失引当金	53,000	53,000
その他	30,912	26,229
流動負債合計	6,008,353	5,187,345
固定負債		
長期借入金	※1 5,275,200	※1 5,659,300
リース債務	83,873	98,855
再評価に係る繰延税金負債	917,768	917,768
役員退職慰労引当金	78,811	31,403
その他	163,658	164,508
固定負債合計	6,519,312	6,871,835
負債合計	12,527,665	12,059,180

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,592,458	5,592,458
資本剰余金		
資本準備金	2,960,858	2,960,858
その他資本剰余金	263,322	263,322
資本剰余金合計	3,224,180	3,224,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	346,752	345,071
保険差益圧縮積立金	1,643	1,525
別途積立金	500,000	100,000
繰越利益剰余金	△365,074	277,482
利益剰余金合計	483,321	724,079
自己株式	△187,813	△190,627
株主資本合計	9,112,147	9,350,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,444	78,680
土地再評価差額金	119,198	119,198
評価・換算差額等合計	168,643	197,878
純資産合計	9,280,790	9,547,969
負債純資産合計	21,808,455	21,607,150

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	25,441,019	23,924,700
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	106,873	108,703
当期製品製造原価	7,503,221	7,134,160
当期商品仕入高	189,266	185,828
合計	7,799,361	7,428,692
他勘定振替高	※1 393,183	※1 326,864
商品及び製品期末たな卸高	108,703	138,984
売上原価合計	7,297,474	6,962,843
売上総利益	18,143,544	16,961,856
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,874	83,066
給料及び手当	7,990,260	7,576,664
従業員賞与	305,581	136,092
賞与引当金繰入額	182,336	195,650
福利厚生費	579,669	502,265
退職給付費用	205,214	190,914
水道光熱費	1,561,544	1,254,000
消耗品費	829,957	761,502
賃借料	3,544,962	3,310,820
修繕費	309,537	289,625
減価償却費	821,287	692,345
雑費	1,524,240	1,375,828
販売費及び一般管理費合計	17,972,467	16,368,776
営業利益	171,076	593,079
営業外収益		
受取利息	14,626	12,583
受取配当金	9,308	13,603
受取家賃	148,473	138,796
為替差益	22,926	3,983
雑収入	58,082	57,806
営業外収益合計	253,417	226,773
営業外費用		
支払利息	201,933	215,464
不動産賃貸費用	123,091	119,973
支払手数料	—	56,277
雑損失	30,434	29,383
営業外費用合計	355,459	421,099
経常利益	69,035	398,754

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,463	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,340	17,160
関係会社清算益	25,200	—
移転補償金	—	89,847
特別利益合計	31,004	107,008
特別損失		
固定資産除却損	※3 90,179	※3 33,834
賃貸借契約解約損	32,389	17,577
減損損失	※4 402,428	※4 55,888
関係会社出資金評価損	100,000	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	102,261	56,853
関係会社事業損失引当金繰入額	※5 53,000	—
早期割増退職金	—	6,529
特別損失合計	780,258	170,683
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△680,218	335,078
法人税、住民税及び事業税	104,342	98,310
法人税等調整額	△63,298	△3,989
法人税等合計	41,043	94,321
当期純利益又は当期純損失(△)	△721,262	240,757

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,221,478	82.9	5,936,023	83.2
II 労務費	※1	421,010	5.6	407,689	5.7
III 製造経費	※2	860,732	11.5	790,447	11.1
当期製品製造原価		7,503,221	100.0	7,134,160	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 当社の原価計算は組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれらによる原価差額を調整のうえ実際原価に修正しております。	1 原価計算の方法 同左
2 ※1 労務費の中には賞与引当金繰入額6,663千円が含まれております。 ※2 この主なものは次のとおりであります。 (1) 運送費 399,392千円 (2) 減価償却費 123,617千円 (3) 水道光熱費 103,330千円 (4) 倉敷料 95,657千円	2 ※1 労務費の中には賞与引当金繰入額7,349千円が含まれております。 ※2 この主なものは次のとおりであります。 (1) 運送費 373,221千円 (2) 減価償却費 106,989千円 (3) 水道光熱費 89,948千円 (4) 倉敷料 92,402千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,592,458	5,592,458
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,592,458	5,592,458
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,960,858	2,960,858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,960,858	2,960,858
その他資本剰余金		
前期末残高	263,322	263,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,322	263,322
資本剰余金合計		
前期末残高	3,224,180	3,224,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,224,180	3,224,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	348,576	346,752
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,823	△1,681
当期変動額合計	△1,823	△1,681
当期末残高	346,752	345,071
保険差益圧縮積立金		
前期末残高	1,770	1,643
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	△127	△118
当期変動額合計	△127	△118
当期末残高	1,643	1,525
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△400,000
当期変動額合計	—	△400,000
当期末残高	500,000	100,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	417,071	△365,074
当期変動額		
剰余金の配当	△62,834	—
任意積立金の取崩	1,951	401,799
当期純利益又は当期純損失(△)	△721,262	240,757
当期変動額合計	△782,146	642,557
当期末残高	△365,074	277,482
利益剰余金合計		
前期末残高	1,267,419	483,321
当期変動額		
剰余金の配当	△62,834	—
任意積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△721,262	240,757
当期変動額合計	△784,097	240,757
当期末残高	483,321	724,079
自己株式		
前期末残高	△184,378	△187,813
当期変動額		
自己株式の取得	△3,434	△2,814
当期変動額合計	△3,434	△2,814
当期末残高	△187,813	△190,627
株主資本合計		
前期末残高	9,899,679	9,112,147
当期変動額		
剰余金の配当	△62,834	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△721,262	240,757
自己株式の取得	△3,434	△2,814
当期変動額合計	△787,531	237,943
当期末残高	9,112,147	9,350,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	208,903	49,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159,458	29,235
当期変動額合計	△159,458	29,235
当期末残高	49,444	78,680
土地再評価差額金		
前期末残高	119,198	119,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	119,198	119,198

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	328,101	168,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159,458	29,235
当期変動額合計	△159,458	29,235
当期末残高	168,643	197,878
純資産合計		
前期末残高	10,227,780	9,280,790
当期変動額		
剰余金の配当	△62,834	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△721,262	240,757
自己株式の取得	△3,434	△2,814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159,458	29,235
当期変動額合計	△946,990	267,179
当期末残高	9,280,790	9,547,969

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△680,218	335,078
減価償却費	956,149	806,997
減損損失	402,428	55,888
出資金評価損	100,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,000	14,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	95,294	△45,407
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	53,000	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△47,408
受取利息及び受取配当金	△23,934	△26,186
支払利息	201,933	215,464
為替差損益(△は益)	△22,926	△3,983
有形固定資産除却損	89,897	33,081
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,463	—
賃貸借契約解約損	32,389	11,583
関係会社清算損益(△は益)	△25,200	—
移転補償金	—	△89,847
売上債権の増減額(△は増加)	12,919	△24,623
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,675	△53,031
仕入債務の増減額(△は減少)	△92,899	32,398
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,028	12,724
その他	△92,784	154,120
小計	957,229	1,380,849
利息及び配当金の受取額	10,343	13,794
利息の支払額	△202,607	△218,507
移転補償金の受取額	—	100,496
確定拠出年金制度への移行に伴う支払額	△10,416	—
法人税等の支払額	△100,061	△100,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,488	1,176,189

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	—	△88,000
関係会社の整理による収入	53,766	—
有形固定資産の取得による支出	△498,488	△253,238
有形固定資産の売却による収入	103,542	—
無形固定資産の取得による支出	△43,726	△643
投資有価証券の取得による支出	△172,352	—
差入保証金の差入による支出	△36,978	△55
差入保証金の回収による収入	239,956	319,083
建設協力金の支払による支出	△50,000	—
建設協力金の回収による収入	70,838	70,431
その他	△61,067	△64,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394,509	△16,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	△45,000
長期借入れによる収入	3,350,000	3,720,000
長期借入金の返済による支出	△3,734,828	△4,184,927
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,246	△19,133
自己株式の取得による支出	△3,434	△2,814
配当金の支払額	△62,834	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476,343	△531,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,390	12,560
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△211,974	640,095
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,373	1,597,399
現金及び現金同等物の期末残高	1,597,399	2,237,494

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	デリバティブ……同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 商品……最終仕入原価法 製品……総平均法 原材料… 〃 貯蔵品… 〃 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響額はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 商品……同左 製品…… 〃 原材料… 〃 貯蔵品… 〃
4 固定資産の減価償却(又は償却)の方法	有形固定資産(リース資産を除く)……定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5年～20年 構築物 6年～10年 機械及び装置 5年～9年 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	有形固定資産(リース資産を除く)……同左 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5年～20年 構築物 6年～10年 機械及び装置 5年～9年 無形固定資産(リース資産を除く)……同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用……定額法</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用……同左</p> <p>同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p>	<p>売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。</p> <p>関係会社の関連事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引・通貨スワップ取引については、振当処理を採用し、金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引については外貨建資産・負債及び外貨建予定取引を、金利スワップ取引については借入金をヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約(主として包括予約)及び通貨スワップ取引を利用しています。</p> <p>また、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるという目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。為替予約取引及び通貨スワップ取引においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同左</p>

(7) 会計処理の変更

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>——</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) ——	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は15,528千円であります。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">556,283千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">6,568,261千円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">325,240千円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">7,449,784千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,998,527千円</td> </tr> <tr> <td> (1年内返済予定の長期借入金 を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">7,118,527千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 工場財団を組成しているもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">432,256千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">11,451千円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">131,290千円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,901千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">2,817,198千円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">3,404,098千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td> (1年内返済予定の長期借入金 を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 建物	556,283千円	土地	6,568,261千円	投資有価証券	325,240千円	計	7,449,784千円	上記に対する債務		短期借入金	120,000千円	長期借入金	6,998,527千円	(1年内返済予定の長期借入金 を含む)		計	7,118,527千円	(2) 工場財団を組成しているもの		建物	432,256千円	構築物	11,451千円	機械及び装置	131,290千円	工具、器具及び備品	11,901千円	土地	2,817,198千円	計	3,404,098千円	上記に対する債務		長期借入金	1,500,000千円	(1年内返済予定の長期借入金 を含む)		<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">483,400千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">6,568,261千円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">330,200千円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">7,381,861千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,528,100千円</td> </tr> <tr> <td> (1年内返済予定の長期借入金 を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">6,603,100千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 工場財団を組成しているもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">381,876千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">9,803千円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">85,531千円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,321千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">2,817,198千円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">3,302,731千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td> (1年内返済予定の長期借入金 を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 建物	483,400千円	土地	6,568,261千円	投資有価証券	330,200千円	計	7,381,861千円	上記に対する債務		短期借入金	75,000千円	長期借入金	6,528,100千円	(1年内返済予定の長期借入金 を含む)		計	6,603,100千円	(2) 工場財団を組成しているもの		建物	381,876千円	構築物	9,803千円	機械及び装置	85,531千円	工具、器具及び備品	8,321千円	土地	2,817,198千円	計	3,302,731千円	上記に対する債務		長期借入金	1,500,000千円	(1年内返済予定の長期借入金 を含む)	
(1) 建物	556,283千円																																																																												
土地	6,568,261千円																																																																												
投資有価証券	325,240千円																																																																												
計	7,449,784千円																																																																												
上記に対する債務																																																																													
短期借入金	120,000千円																																																																												
長期借入金	6,998,527千円																																																																												
(1年内返済予定の長期借入金 を含む)																																																																													
計	7,118,527千円																																																																												
(2) 工場財団を組成しているもの																																																																													
建物	432,256千円																																																																												
構築物	11,451千円																																																																												
機械及び装置	131,290千円																																																																												
工具、器具及び備品	11,901千円																																																																												
土地	2,817,198千円																																																																												
計	3,404,098千円																																																																												
上記に対する債務																																																																													
長期借入金	1,500,000千円																																																																												
(1年内返済予定の長期借入金 を含む)																																																																													
(1) 建物	483,400千円																																																																												
土地	6,568,261千円																																																																												
投資有価証券	330,200千円																																																																												
計	7,381,861千円																																																																												
上記に対する債務																																																																													
短期借入金	75,000千円																																																																												
長期借入金	6,528,100千円																																																																												
(1年内返済予定の長期借入金 を含む)																																																																													
計	6,603,100千円																																																																												
(2) 工場財団を組成しているもの																																																																													
建物	381,876千円																																																																												
構築物	9,803千円																																																																												
機械及び装置	85,531千円																																																																												
工具、器具及び備品	8,321千円																																																																												
土地	2,817,198千円																																																																												
計	3,302,731千円																																																																												
上記に対する債務																																																																													
長期借入金	1,500,000千円																																																																												
(1年内返済予定の長期借入金 を含む)																																																																													
<p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>※2 同左</p>																																																																												
<p>※3 店舗賃借仮勘定 店舗賃借仮勘定は店舗賃借の目的で、開店までに支出した金額であり、開店後、差入保証金、長期前払費用に振替えられるものであります。</p>	<p>※3 店舗賃借仮勘定 同左</p>																																																																												
<p>4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △4,082,495千円</p>	<p>4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △4,280,600千円</p>																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>※1 他勘定振替高 株主優待券、お食事券の利用及び従業員の食事に対して提供した料理原価であり、雑費(販売促進費他)及び福利厚生費に含まれております。</p>	<p>※1 他勘定振替高 同左</p>																																																								
<p>※2 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,284千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,261千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,463千円</td> </tr> </table>	土地	1,284千円	建物	1,261千円	その他	917千円	計	3,463千円	<p>※2 ———</p>																																																
土地	1,284千円																																																								
建物	1,261千円																																																								
その他	917千円																																																								
計	3,463千円																																																								
<p>※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,128千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,051千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,179千円</td> </tr> </table>	建物	49,128千円	その他	41,051千円	計	90,179千円	<p>※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,851千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,834千円</td> </tr> </table>	建物	16,851千円	その他	16,983千円	計	33,834千円																																												
建物	49,128千円																																																								
その他	41,051千円																																																								
計	90,179千円																																																								
建物	16,851千円																																																								
その他	16,983千円																																																								
計	33,834千円																																																								
<p>※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物等</td> <td>関西地区</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産及び遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>堺市</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">238,697</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,886</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">8,564</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">111,950</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">26,329</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">402,428</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	店舗	建物等	関西地区	10	関東地区	10	中部地区	3	賃貸資産及び遊休資産	土地及び建物等	堺市	1	合計			24	種類	金額	建物及び構築物等	238,697	土地	16,886	リース資産	8,564	借地権	111,950	商標権	26,329	合計	402,428	<p>※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物等</td> <td>関東地区</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">28,840</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">27,047</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,888</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	店舗	建物等	関東地区	2	中部地区	2	合計			4	種類	金額	建物及び構築物等	28,840	リース資産	27,047	合計	55,888
用途	種類	場所	件数																																																						
店舗	建物等	関西地区	10																																																						
		関東地区	10																																																						
		中部地区	3																																																						
賃貸資産及び遊休資産	土地及び建物等	堺市	1																																																						
合計			24																																																						
種類	金額																																																								
建物及び構築物等	238,697																																																								
土地	16,886																																																								
リース資産	8,564																																																								
借地権	111,950																																																								
商標権	26,329																																																								
合計	402,428																																																								
用途	種類	場所	件数																																																						
店舗	建物等	関東地区	2																																																						
		中部地区	2																																																						
合計			4																																																						
種類	金額																																																								
建物及び構築物等	28,840																																																								
リース資産	27,047																																																								
合計	55,888																																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 資産のグルーピング キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、本社・工場等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として路線価を基に算定した価額で評価しており、その他の固定資産等については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5 関係会社事業損失引当金繰入額 上海莎都餐飲管理有限公司の業績悪化のため、損失発生見込み額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピング 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5 ———</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,394,380	—	—	25,394,380
自己株式				
普通株式	257,911	5,500	—	263,411

(注) 普通株式の自己株式の増加5,500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	62,834	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,394,380	—	—	25,394,380
自己株式				
普通株式	263,411	4,900	—	268,311

(注) 普通株式の自己株式の増加4,900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度中における配当金の支払額はあります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,597,399千円	現金及び預金勘定 2,237,494千円
現金及び現金同等物 1,597,399千円	現金及び現金同等物 2,237,494千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 店舗建物(建物)、店舗厨房機器の一部及び事務用機器の一部(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却(又は償却)の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,352,146</td> <td style="text-align: right;">342,789</td> <td style="text-align: right;">380,602</td> <td style="text-align: right;">3,075,537</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,255,566</td> <td style="text-align: right;">260,226</td> <td style="text-align: right;">333,699</td> <td style="text-align: right;">1,849,493</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">8,095</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">8,095</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,096,579</td> <td style="text-align: right;">74,466</td> <td style="text-align: right;">46,902</td> <td style="text-align: right;">1,217,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">219,617千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,004,151千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,223,768千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,819千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">273,449千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,243千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">273,449千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,444千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,352,146	342,789	380,602	3,075,537	減価償却累計額相当額	1,255,566	260,226	333,699	1,849,493	減損損失累計額相当額	—	8,095	—	8,095	期末残高相当額	1,096,579	74,466	46,902	1,217,949	未経過リース料期末残高相当額			1年以内	219,617千円		1年超	1,004,151千円		計	1,223,768千円		リース資産減損勘定期末残高	5,819千円		支払リース料	273,449千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,243千円	減価償却費相当額	273,449千円	減損損失	4,444千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,325,211</td> <td style="text-align: right;">213,474</td> <td style="text-align: right;">329,689</td> <td style="text-align: right;">2,868,375</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,385,052</td> <td style="text-align: right;">175,608</td> <td style="text-align: right;">329,689</td> <td style="text-align: right;">1,890,350</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,500</td> <td style="text-align: right;">7,883</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">34,383</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">913,658</td> <td style="text-align: right;">29,982</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">943,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">148,021千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">825,291千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">973,313千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">29,671千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214,773千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214,773千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">26,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,325,211	213,474	329,689	2,868,375	減価償却累計額相当額	1,385,052	175,608	329,689	1,890,350	減損損失累計額相当額	26,500	7,883	—	34,383	期末残高相当額	913,658	29,982	—	943,641	未経過リース料期末残高相当額			1年以内	148,021千円		1年超	825,291千円		計	973,313千円		リース資産減損勘定期末残高	29,671千円		支払リース料	214,773千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,647千円	減価償却費相当額	214,773千円	減損損失	26,500千円
	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																													
取得価額相当額	2,352,146	342,789	380,602	3,075,537																																																																																													
減価償却累計額相当額	1,255,566	260,226	333,699	1,849,493																																																																																													
減損損失累計額相当額	—	8,095	—	8,095																																																																																													
期末残高相当額	1,096,579	74,466	46,902	1,217,949																																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																	
1年以内	219,617千円																																																																																																
1年超	1,004,151千円																																																																																																
計	1,223,768千円																																																																																																
リース資産減損勘定期末残高	5,819千円																																																																																																
支払リース料	273,449千円																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	1,243千円																																																																																																
減価償却費相当額	273,449千円																																																																																																
減損損失	4,444千円																																																																																																
	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																													
取得価額相当額	2,325,211	213,474	329,689	2,868,375																																																																																													
減価償却累計額相当額	1,385,052	175,608	329,689	1,890,350																																																																																													
減損損失累計額相当額	26,500	7,883	—	34,383																																																																																													
期末残高相当額	913,658	29,982	—	943,641																																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																	
1年以内	148,021千円																																																																																																
1年超	825,291千円																																																																																																
計	973,313千円																																																																																																
リース資産減損勘定期末残高	29,671千円																																																																																																
支払リース料	214,773千円																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	2,647千円																																																																																																
減価償却費相当額	214,773千円																																																																																																
減損損失	26,500千円																																																																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 ① 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 628,962千円 1年超 3,985,254千円 計 4,614,216千円 ② 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 24,433千円 1年超 170,009千円 計 194,442千円	2 オペレーティング・リース取引 ① 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 603,996千円 1年超 3,303,482千円 計 3,907,448千円 ② 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 24,453千円 1年超 145,555千円 計 170,009千円

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金、差入保証金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、為替変動リスクを回避するために、デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「7 ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、「社内管理規定」に従い財務経理部長が契約額、期間等を稟議決裁を経て行いさらに、財務経理部長は定期的に取り引内容について担当取締役へ報告し、担当取締役は取締役会へ報告する方針でリスク管理をしております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,237,494	2,237,494	—
(2) 売掛金	151,462	151,462	—
(3) 投資有価証券	523,791	523,791	—
(4) 長期貸付金	467,068	483,257	16,189
(5) 差入保証金	3,389,654	3,121,021	△268,633
資産計	6,769,471	6,517,028	△252,443
(1) 買掛金	484,101	484,101	—
(2) 短期借入金	75,000	75,000	—
(3) 未払金	1,051,284	1,051,284	—
(4) 長期借入金(*1)	8,410,100	8,467,915	57,815
負債計	10,020,486	10,078,301	57,815
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	10,037	10,037	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	10,037	10,037	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式及び出資金	138,012

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び貸借対照表計上額との差額は記載しておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,237,494	—	—	—
売掛金	151,462	—	—	—
長期貸付金	60,232	235,998	165,173	64,905
差入保証金	246,415	1,188,458	1,496,310	458,469
合計	2,695,604	1,424,457	1,661,484	523,375

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	2,750,800	2,532,800	1,791,000	1,003,500	332,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	266,525	330,873	64,347
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	266,525	330,873	64,347
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	151,604	147,325	△4,279
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	5,355	3,930	△1,425
小計	156,959	151,255	△5,704
合計	423,485	482,128	58,642

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関係会社株式及び関係会社出資金(平成22年3月31日現在)

関係会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 138,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	473,182	371,644	101,538
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	473,182	371,644	101,538
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,425	46,485	△1,060
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,184	5,355	△171
	小計	50,609	51,840	△1,231
合計		523,791	423,485	100,306

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

- ① 当社は、通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約(主として包括予約)を利用しております。
- ② 当社は、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるという目的で金利スワップ取引を利用しております。
- ③ 当社は、為替予約取引と同様、外貨建債権の為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、外貨建債権債務の為替変動リスク及び有利子債務の金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引、通貨オプションは為替相場の変動によるリスクがあります。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は「社内管理規定」に従い経理部統括マネジャーが契約額、期間等を稟議決裁を経て行いさらに、経理部統括マネジャーは定期的に取り引内容について担当取締役へ報告し、担当取締役は取締役会に報告する方針でリスク管理をしております。なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	181,098	—	199,726	18,627
合計		181,098	—	199,726	18,627

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当事業年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建 米ドル	157,442	—	10,037	10,037
合計		157,442	—	10,037	10,037

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,568,500	4,317,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高(平成20年3月31日現在)のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は1,987,286千円となっております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">111,833,708千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">118,217,503千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△6,383,794千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 1.78%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,111,449千円及び当年度不足金6,892,304千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、当社の当期の財務諸表上、特別掛金3,238千円を退職給付費用として計上しております。</p>	年金資産の額	111,833,708千円	年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503千円	差引額	△6,383,794千円	<p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高(平成21年3月31日現在)のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は1,693,662千円となっております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">92,971,914千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,473,284千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△30,501,369千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 1.82%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高990,101千円及び当年度不足金16,921,110千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、当社の当期の財務諸表上、特別掛金3,104千円を退職給付費用として計上しております。</p>	年金資産の額	92,971,914千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円	差引額	△30,501,369千円
年金資産の額	111,833,708千円												
年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503千円												
差引額	△6,383,794千円												
年金資産の額	92,971,914千円												
年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円												
差引額	△30,501,369千円												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 15,867千円</p> <p>未払事業所税 12,875千円</p> <p>賞与引当金 76,734千円</p> <p>未払社会保険料 9,338千円</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 41,518千円</p> <p>関係会社事業損失引当金 21,518千円</p> <p>その他 13,029千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 190,880千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 700,373千円</p> <p>減損損失 561,418千円</p> <p>投資有価証券 43,627千円</p> <p>関係会社出資金 40,600千円</p> <p>その他の投資等 2,141千円</p> <p>役員退職慰労引当金 31,997千円</p> <p>繰越欠損金 225,104千円</p> <p>その他 11,504千円</p> <hr/> <p>小計 1,616,765千円</p> <p>評価性引当額 △763,547千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 853,217千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △237,006千円</p> <p>保険差益圧縮積立金 △1,123千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △9,197千円</p> <p>その他 △14,850千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △262,177千円</p> <p>繰延税金資産の純額 591,040千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 16,838千円</p> <p>未払事業所税 12,630千円</p> <p>賞与引当金 82,418千円</p> <p>未払社会保険料 10,799千円</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 23,082千円</p> <p>関係会社事業損失引当金 21,518千円</p> <p>その他 35,508千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 202,796千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 712,362千円</p> <p>減損損失 542,216千円</p> <p>投資有価証券 43,627千円</p> <p>関係会社出資金 40,600千円</p> <p>その他の投資等 2,141千円</p> <p>役員退職慰労引当金 12,749千円</p> <p>繰越欠損金 68,628千円</p> <p>その他 11,894千円</p> <hr/> <p>小計 1,434,219千円</p> <p>評価性引当額 △590,561千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 843,658千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △235,857千円</p> <p>保険差益圧縮積立金 △1,042千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △21,625千円</p> <p>その他 △14,447千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △272,972千円</p> <p>繰延税金資産の純額 570,685千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △7.7%</p> <p>住民税均等割等 △15.3%</p> <p>評価性引当額 △17.8%</p> <p>土地再評価差額金認容等 △5.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △6.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 10.1%</p> <p>住民税均等割等 29.3%</p> <p>評価性引当額等 △51.9%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.1%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
持分法を適用すべき関連会社はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関係 会社	上海莎都餐飲 管理有限公司	中華人民 共和国上 海市	100,000	飲食業	所有 100 (直接)	役員 の 兼任	関係会社 事業損失 引当金の 繰入	53,000	関係会社 事業損失 引当金	53,000

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上海莎都餐飲管理有限公司に係る関係会社事業損失引当金の繰入条件及び繰入額は、当該会社の事業の状態等を勘案し、取締役会で決議しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	369円30銭	380円00銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△28円70銭	9円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 9,280,790千円 普通株式に係る純資産額 9,280,790千円 差額の主な内訳 該当事項は、ありません。 普通株式の発行済株式数 25,394,380株 普通株式の自己株数 263,411株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 25,130,969株</p> <p>2 1株当たり当期純損失金額 損益計算書上の当期純損失 721,262千円 普通株式に係る当期純損失 721,262千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 25,134,277株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 9,547,969千円 普通株式に係る純資産額 9,547,969千円 差額の主な内訳 該当事項は、ありません。 普通株式の発行済株式数 25,394,380株 普通株式の自己株数 268,311株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 25,126,069株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額 損益計算書上の当期純利益 240,757千円 普通株式に係る当期純利益 240,757千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 25,129,177株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成22年4月15日の臨時取締役会において、アークランドサービス株式会社と大阪府における「かつや」事業の展開に関して、合弁会社の設立及びフランチャイズ契約に向けた基本合意について決議し、同日基本合意契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合弁会社設立の目的</p> <p>当社のもつ外食チェーン事業のノウハウと関西地域における事業基盤、アークランドサービス株式会社のもつファストフード業態やフランチャイズビジネスのノウハウを結集することで、大阪府内における「かつや」の出店を強化し、出店地域における、より豊かな食の提供を目指すとともに、相互の企業価値向上を図ります。</p> <p>2. 設立予定の合弁会社の概要</p> <p>(1) 商号 未定</p> <p>(2) 本店所在地 未定</p> <p>(3) 代表者 未定</p> <p>(4) 主な事業内容 大阪府内における「かつや」の展開</p> <p>(5) 設立の時期 平成22年7月(予定)</p> <p>(6) 資本金 98,000千円(予定)</p> <p>(7) 出資比率 当社51%(49,980千円) アークランドサービス株式会社 49%(48,020千円)</p>

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、平成22年3月31日発表のとおりであります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社は、自社の店舗で使用する目的で、多岐に亘る品目を生産しているため、同種類の品目毎に示しておりません。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
肉類	689,402	156.6
たれ・ソース類	391,109	9.1
うどん類	194,218	3.2
惣菜類	172,399	△32.1
カット野菜	156,492	4.0
餃子類	95,309	36.7
ハンバーグ類	86,042	△30.6
ドレッシング類	22,153	△31.4
カレー・シチュー類	20,257	△44.2
その他	403,406	5.3
合計	2,230,790	19.6

- (注) 1 金額は、組別総合原価計算に基づく予定原価によっております。
 2 各品目についてはメニュー改定により生産が増減しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

原材料の仕入高、使用高

	仕入高(千円)	前年同期比(%)	使用高(千円)	前年同期比(%)
店舗飲食原材料	4,390,312	△12.9	4,351,527	△13.7
製品原材料	1,573,008	35.9	1,584,496	34.3
合計	5,963,320	△3.8	5,936,023	△4.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記仕入額の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
魚貝類及び加工品	1,343,112	△15.5
肉類及び加工品	1,062,280	51.5
野菜・果物	895,812	△14.4
米及び調味料	822,279	△13.8
酒及び飲料水	693,948	5.8
玉子及び加工品	310,054	4.0
乾物類	277,324	△30.9
その他	558,508	1.5
合計	5,963,320	△3.8

(3) 受注状況

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	客席数(千席)	構成比(%)	前年同期比(%)	来客数(千人)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
関西地区	16,606,978	69.4	△4.4	6,221	67.0	△1.9	13,559	68.0	△5.7	139
関東地区	3,969,750	16.6	△8.3	1,660	17.9	△4.6	3,293	16.5	△7.8	37
中部地区	3,347,971	14.0	△10.4	1,403	15.1	△3.8	3,079	15.5	△9.0	33
合計	23,924,700	100.0	△6.0	9,285	100.0	△2.7	19,932	100.0	△6.6	209

(注) 1 客席数は各店舗の客席数を営業日数で換算しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。